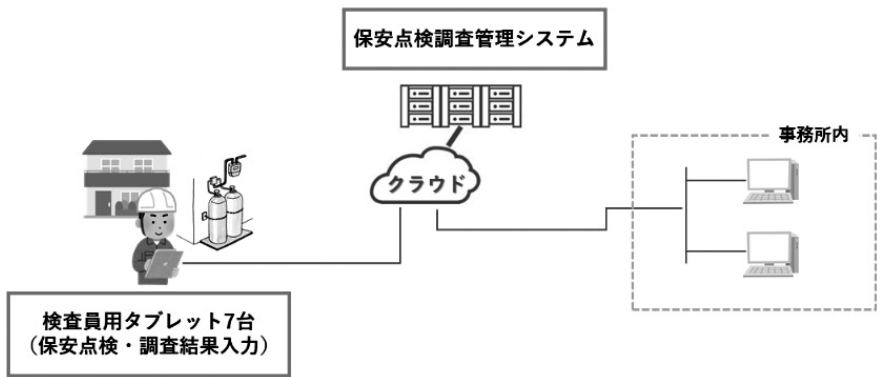


組合のデジタル化推進支援を行っています

新型コロナウイルスをきっかけにしてデジタル化への取り組みが急務となっています。本会では、会員組合が抱えるデジタル化に係る課題解決のためデジタルスキル人材育成のセミナー開催、専門家派遣による個別支援を実施しています。また、国や県の補助金制度（IT導入補助金、山形県中小企業パワーアップ事業費補助金等）等に採択された会員組合に対し、補助金とは別に本会が組合活動支援事業として一部経費を支援しました。今回は、その取り組み事例をご紹介します。

組合名	協同組合山形プロパンガス保安センター
事業計画名	タブレット端末から基幹システムへ直接アクセスによる業務効率化
事業概要	<p>平成11年に保安点検調査管理システムを構築し、改修を重ね活用していた。このシステムの構築により、顧客のデータベース化による効率の良い調査・点検活動が可能となり、組合業務の効率化となっていた。しかし、このシステムは事務所内でしか利用できないものになっているため、最新の顧客情報の確認のため事務所への連絡が必要になったり、調査結果をシステムに取り込みするためにも事務所に戻る必要があった。</p> <p>このため、県の補助金を活用し、このシステムをクラウド型の保安点検調査管理システムに移行するとともに、通信機能付きのタブレットを導入した。最新の顧客情報を点検先でタブレット端末へのデータ取り込みが可能となったほか、調査結果のシステムへの入力も外出先から可能となり作業効率向上が図られた。</p>  <p style="text-align: center;"> 保安点検調査管理システム クラウド 事務所内 検査員用タブレット7台 (保安点検・調査結果入力) </p>

組合名	山形県美容業生活衛生同業組合
事業計画名	組合内のデジタル化促進による組合基盤の強化と新規加入者の獲得
事業概要	<p>①情報発信システムの導入</p> <p>これまで、主に組合広報紙の郵送やFAXで組合員への情報提供を行っていたが、メールでの情報提供に切り替えることで、より迅速に情報提供が可能に。このメール配信システムは、メールを会員全員に一齐配信可能だけでなく、支部毎や趣向等で送信先をグループ化し、より細やかな情報提供が可能となった。現在移行作業中であるが、組合事務局の郵送費・印刷費等の費用負担及び労力負担の軽減に繋がっている。</p>